

平成16年3月期決算の概要

1. 収益の状況

(単位：億円)	16/3 実績	15/3 実績	前年比
業務粗利益	983	1,027	▲44
経費	471	542	▲71
一般貸倒引当金繰入額	1,809	▲38	1,847
業務純益	▲1,297	523	▲1,820
実質業務純益※	512	485	27
臨時損益	▲4,698	▲1,102	▲3,596
不良債権処理損失額	4,644	316	4,327
株式等損益	110	▲776	886
経常利益	▲5,995	▲578	▲5,417
特別損益	▲444	1	▲446
法人税等調整額	1,387	132	1,254
当期利益	▲7,828	▲710	▲7,118

※ 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

2. 資産・負債の状況

(単位：億円)	16/3 実績	15/3 実績	前年比
総資産	40,873	52,677	▲11,804
うち貸出金	35,474	40,148	▲4,674
総負債	47,663	51,932	▲4,269
うち預金	44,762	49,417	▲4,655
自己資本(B/S)	▲6,790	745	▲7,535
自己資本比率	▲29.84%	4.54%	▲34.38%

3. 不良債権の状況（金融再生法開示債権ベース）

(単位：億円)	16/3 末	15/9 末比	15/9 末	15/3 末
破産更生債権等	1,564	467	1,096	1,151
危険債権	4,119	1,882	2,236	1,907
要管理債権	1,664	▲443	2,108	2,291
小計	7,348	1,907	5,441	5,350
正常債権	28,816	▲4,787	33,603	35,550
合計	36,164	▲2,879	39,044	40,901
不良債権比率	20.31%	6.38%	13.93%	13.08%
部分直接償却額	3,872	1,234	2,638	2,467

収益計画（主要計数目標）

(単位：億円)	H16/3 期	H17/3 期	H18/3 期	H19/3 期
業務粗利益	983	871	824	827
貸出金利息	844	718	661	654
有価証券利息配当	100	41	41	45
役務取引等利益	113	121	123	129
経費	471	432	425	398
人件費	204	197	192	176
物件費	239	209	202	192
実質業務純益	512	438	399	428
一般貸倒引当金繰入額	1,809	—	—	—
不良債権処理損失額	4,644	120	80	70
当期利益	▲7,828	397	366	405
OHR(経費/業務粗利益)	47.89%	49.67%	51.58%	48.22%
ROA	1.05%	1.16%	1.04%	1.10%
不良債権比率(リスク管理債権)	20.62%	12%台	8%台	6%台

ビジネスモデル「Ⅰ. 収益基盤の再構築」

① 小口分散化された与信ポートフォリオへの移行

・大口先への信用リスク偏重が不良債権増大の一因であったことを踏まえ、中小企業向け貸出や個人ローンの増強によって小口分散化された安定的な与信ポートフォリオへの移行をはかる。
・併せて、非金利収入の拡大をはかる。

<有人店舗数の計画>

	16/3 末 (実績)	19/3 末 (計画)	
本支店数	101	93	
うちフルバンキング支店	101	53	
うち機能特化型支店(リテールセンター)	-	40	50~60程度をリテールセンター化
有人出張所数	66	44	
有人店舗数合計	167	137	
ローンセンター	19	25	ローンセンターの増設・再配置

※リテールセンターは、機能特化型支店ならびに一部の有人出張所において展開

取引先数・基盤の拡大をベースとして安定収益確保の観点から非金利収入を強力に推進

② 非金利収入の拡大

・預り資産販売強化
富裕層特化の得意先配置
店頭インストラクター設置
専門性の高い外部人員の活用
・各種サービス手数料の適正化
・新たなフィービジネスの拡大
ビジネスマッチング・余剰能力の有効活用

ビジネスモデル「Ⅱ. 徹底した資産健全化」

① 企業再生への取組み

・過剰債務等の問題を抱えている取引先に対しては、企業の再生可能性を最大限に検討していく。
・再生可能性が高いと認められる企業については、情報支援や経営支援のアドバイスを行うとともに、再生支援の条件のもと、公的な外部機関の活用などにより、手続きの客観性・透明性・公平性を確保したうえで、金融支援を行う。

② オフバランス化

・不良債権の処理については、担保価値の下落リスクの回避や不稼働資産圧縮の見地から、オフバランス化に向け、整理回収機構をはじめとした外部への売却を実施する。
・既に、「実質破綻先」「破綻先」となった企業については、原則として、今年度中のオフバランス化を目指す。

ビジネスモデル「Ⅲ. ローコストオペレーション体制の確立」

「業務効率化ワーキングチーム」を軸とした業務プロセスの見直し、行員数の削減、店舗ネットワークの見直し、アウトソーシングの活用、組織のスリム化など徹底した経営の合理化・効率化をはかり、ローコストオペレーション体制を確立する。

<人員・人件費・物件費計画>

	15/3 末 (実績)	16/3 末 (実績)	17/3 末 (計画)	18/3 末 (計画)	19/3 末 (計画)	15/3末比	
行員数(人)	2,829	2,628	2,500	2,350	2,200	▲629	▲22%
人件費(億円)	244	204	197	192	176	▲67	▲28%
物件費(億円)	269	239	209	202	192	▲76	▲28%